Weekly report

株式会社　ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都東京都千代田区神田神保町3-29-1

為替週間展望＝ドル円は堅調な推移が継続か

［６月８日からの１週間の展望］

－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－

週間高低（カッコ内は日）　　６月１日～６月５日

	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	107.71	109.38(5)	107.39(1)	109.37	+1.54
ユーロ・ドル	1.1105	1.1380(5)	1.1094(1)	1.1366	+0.0265

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

国内株・金利／米国株・金利

	終値	前週末比		終値	前週末比
日経平均株価	22,863.73	+985.84	日本10年債利回り	0.046	+0.041
ダウ平均株価	26,281.82	+898.71	米10年債利回り	0.823	+0.171

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

＜来週の主要経済統計等＞

８日　日本第１四半期国内総生産（ＧＤＰ）２次速報、日本４月経常収支
　　独４月鉱工業生産指数

９日　スイス５月雇用統計
　　独４月貿易収支、独４月経常収支
　　ユーロ圏第１四半期域内総生産（ＧＤＰ）確報値

１０日　日本４月機械受注高
　　中国５月消費者物価指数、中国５月生産者物価指数
　　米ＭＢＡ住宅ローン申請件数
　　米５月消費者物価指数
　　米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）政策金利発表
　　パウエル議長記者会見

１１日　米５月生産者物価指数
　　米新規失業保険申請件数

１２日　日本４月鉱工業生産指数確報値
　　英４月鉱工業生産指数、英４月製造業生産指数、英４月貿易収支
　　ユーロ圏４月鉱工業生産指数
　　米５月輸入価格指数
　　米６月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値

－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－

【前回のレビュー】米国をはじめとする各国での経済活動再開や景気回復への期待感はドル円の支援材料となる一方で、米中対立の激化、新型コロナウイルス感染拡大の第２波はドル円の重石となる。関連する報道を眺めながら、ドル円は１０７円台を中心に一進一退の動きが継続するとした。

【経済活動再開への期待感からリスクオンの動きに】

世界的な経済活動再開による景気回復への期待感が広がっている。リスクオンの動きとなって、米国をはじめとする株高につながり、各国の株価もおおむね堅調に推移している。足元の景気はまだ弱いものの、最悪期を脱したとの見方も広がりつつある。各国の経済指標はまだ多くが低水準にあるものの、予想から上振れするものもあり、これが景気の底入れ期待につながっている。

３日に発表された５月の米ＡＤＰ雇用統計では、雇用者数は２７６．０万人減となった。事前予想では９００．０万人減となっており、予想に比べてかなり上振れた数字となった。また同じ日に発表された５月の米ＩＳＭ非製造業景況指数は４５．４となり、事前予想の４４．４や前回の４１．８を上回った。

米国では全米で徐々に経済活動再開の動きが広がっている。米国政府による企業や労働者への支援に加えて、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による資金供給や企業思念などの動きも景気底入れから回復への追い風となりそうだ。米国株を中心に各国の株価が上昇しており、通貨ではドル売り、円売りの動きとなっている。

ドル円はドル売りを円売りが勝っており、１０７円台でのもみ合いを上に抜けて２日に長い陽線で１０８円台に乗せると、４日には１０９円台にも乗せている。ユーロドル、ポンドドル、豪ドル／米ドルが上昇基調で推移しており、クロス円のユーロ円、ポンド円、豪ドル円も上値を追う動きとなっている。

一方で、香港情勢をめぐる米中対立への警戒感は懸念材料として残る。両国ともに相手をけん制しながらお互いに出方を探っているような状況だが、第一弾の米中貿易合意を破棄するような事態には至らないとみられる。ただ、トランプ米大統領の発言に振り回されやすい状況が続くこととなろう。

また、米ミネソタ州で米国での白人警官による黒人への暴行殺人に対するデモ活動が全米各地へ拡大していることも警戒される。トランプ米大統領はデモの鎮圧に軍隊の投入も辞さないとの意向を表明しているが、こうした強硬姿勢が多くの米国民の反感を買っている。もっとも市場では全米でのデモ活動の拡大への反応は限定的なものとなっている。

６月９～１０日には米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）が開催される。今回は政策金利に変更はないとみられる。新型コロナウイルス対策で、これまでに米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）は矢継ぎ早に対策を打ち出してきており、今回は新たな対策を打ち出してこないとみられる。ただ、市場関係者の間ではイールドカーブ・コントロールを年内に打ち出す可能性が指摘されている。

日米をはじめとして各国の株価が堅調でリスク選好の動きから、ドルと円は主要通貨に対して売られやすい傾向が続くとみられる。米中対立の激化、新型コロナウイルス感染拡大の第２波が警戒されればドル円には圧迫要因となりうる。ただ、リスク選好の高まりでクロス円が上昇基調を維持するようなら、ドル円は堅調な推移が続くこととなりそうだ。ドル円の目先の予想レンジは、１０７．２５～１１０．５０円。

今後の日米の経済指標やイベントとしては、８日に日本第１四半期国内総生産（ＧＤＰ）２次速報、日本４月経常収支、１０日に日本４月機械受注高、米ＭＢＡ住宅ローン申請件数、米５月消費者物価指数、米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）政策金利発表、パウエル議長記者会見、１１日に米５月生産者物価指数、米新規失業保険申請件数、１２日に日本４月鉱工業生産指数確報値、米５月輸入価格指数、米６月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値などがある。

【ユーロドルは一段と上値を追う展開か】

４日に開催された欧州中央銀行（ＥＣＢ）理事会では、パンデミック緊急購入プログラム（ＰＥＰＰ）の購入額を６０００億ユーロ増額、実施期間を少なくとも２０２１年６月まで延長することを決めた。７５００億ユーロの資産買取枠が１兆３５００億ユーロに増えることになる。大方の市場予想では、５０００億ユーロの増額とみられており、市場予想を上回る追加緩和策となる。なお、政策金利は据え置きとなった。

理事会後の記者会見でラガルド総裁は、「第２四半期の経済縮小は前例のない規模になる」「厳しい雇用や所得の減少が消費を減退させている」「経済は底入れの兆候を示している」との現状認識を示した。今後については「回復のスピードと規模は依然として極めて不透明」「第３四半期には経済が上向きに転じる見込み」などと述べた。さらに「ＥＣＢは責務の範囲内で必要とされるすべてのことを行う」と述べており、必要に応じて行動に動く意向を示した。

ユーロドルは欧州での景気が底入れから回復へと向かうとの期待感、リスク選好によるドル売りの動き、ＥＣＢによる追加緩和期待などから上昇が続いてきた。それまで抵抗となっていた１．１０００ドルを上抜くと１．１３台後半まで上昇が継続してきた。一気に大きく戻したこともあり、過熱感が台頭しつつあるものの、堅調な推移が続いて

一段と上値を追う展開となりそうだ。ユーロドルの目先の予想レンジは、１．１１００～１．１４５０ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、８日に独４月鉱工業生産指数、９日にスイス５月雇用統計、独４月貿易収支、独４月経常収支、ユーロ圏第１四半期域内総生産（ＧＤＰ）確報値、１０日に中国５月消費者物価指数、中国５月生産者物価指数、１２日に日本４月鉱工業生産指数確報値、英４月鉱工業生産指数、英４月製造業生産指数、英４月貿易収支、ユーロ圏４月鉱工業生産指数などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買については御自身の判断でお願いします。

＜免責事項＞
本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については伴線を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

＜著作権について＞
本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。